

デロイト トーマツ テレワークセンター株式会社

貸借対照表

2022/5/31 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>587,082</b>	<b>流動負債</b>	<b>266,656</b>
現金及び預金	94,693	未払金	217,924
売掛金	455,321	未払費用	36,386
前払費用	22,156	未払法人税等	55
未収還付法人税等	17,477	未払消費税等	9,323
その他	149	預り金	2,837
貸倒引当金	2,716	その他	129
<b>固定資産</b>	<b>64,142</b>	<b>負債合計</b>	<b>266,656</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,000</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	10,300	<b>株主資本</b>	<b>384,567</b>
建物附属設備	2,245	<b>資本金</b>	<b>50,700</b>
工具、器具及び備品	6,179	<b>利益剰余金</b>	<b>333,867</b>
土地	14,275	利益準備金	102
<b>無形固定資産</b>	<b>74</b>	その他利益剰余金	<b>333,765</b>
電話加入権	74	研究開発準備金	1,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,067</b>	繰越利益剰余金	332,765
敷金	4,538	<b>純資産合計</b>	<b>384,567</b>
長期貸付金	12,732	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>651,224</b>
長期前払費用	245		
繰延税金資産	10,234		
差入保証金	70		
保険積立金	3,246		
<b>資産合計</b>	<b>651,224</b>		

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純損失( ) 8,296千円

# 個別注記表

自 2022/4/1  
至 2022/5/31

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・・・定率法又は旧定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は旧定額法、2007年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 3. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

主要業務であるコールセンター業務について当該業務を行い顧客の無形の資産が生じることにつれて一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、作業報告書の承認時等の一定時点で履行義務が充足される取引については、当該時点で収益を認識しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方式

(追加情報)

当事業年度より、親会社との決算期の統一を図るため、当社の決算日を3月31日から5月1日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2022年4月1日から2022年5月31日までの2ヶ月間となります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	1,000株

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。